

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)



上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
(URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>)

平成18年 11月1日
(コード番号:2702 JQ)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 原田 泳幸
問合せ責任者 役職名 IR担当執行役員 氏名 稲垣 光彦 TEL:(03)6911-6000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有
(内容) 法人税等の計上基準については簡便な方法を採用しています。
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :無

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	264,892	10.2	6,012	253.9	4,789	292.8
17年12月期第3四半期	240,306	4.5	1,699	△61.2	1,219	△70.9
(参考)17年12月期	325,655	5.7	3,210	△55.7	2,859	△60.7

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	1,318	—	9	91	—	—
17年12月期第3四半期	△137	—	△1	04	—	—
(参考)17年12月期	60	△98.3	0	46	—	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業では、従来からもつ強みである「バリュー」「サービス」「ファミリー」に重点を置き、顧客満足度向上に向けたQSCの向上を目指しております。その基盤の上に前連結会計年度より行っております、①「バリュー戦略」②「戦略的な商品開発」③「営業時間の延長」④「戦略的な店舗開発」等の各施策がお客様に評価され客数、客単価とも向上いたしました。

当第3四半期においては、「バリュー戦略」の根幹である¥100マックの強化策として三角マロンパイとフレーバーティーを新たにレギュラーメニューとして導入しております。

次に、「戦略的な商品開発」としては、チキンサルササンド、ピタマック、焙煎ごまエビフィレオを新たに期間限定メニューとして導入し、いずれも大好評を博しております。

3つめとして、「営業時間の延長」につきましては、今年の夏より313店舗において24時間営業を先行実施してまいりましたが、その検証結果をふまえ、今後は最も優位性の高いドライブスルー店舗を中心に積極的に拡大してまいります。

また、「戦略的な店舗開発」につきましては、第3四半期末現在で新規出店49店舗、閉店43店舗、リモデル254店舗となり、当第3四半期末現在の店舗数は3,808店舗(前連結会計年度末比6店舗純増)となりました。

さらに、食育や食の安全に向けた企業活動やドナルドマクドナルドハウスの支援に代表される社会貢献活動を積極的に行っております。

以上のような活動の結果、当第3四半期につきましては、既存店客数の前年比2.7%増加、既存店売上の前年比6.4%増加と順調に推移しております。また、システムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)は、3,295億59百万円(前年同期比8.1%増)となり、連結売上高2,648億92百万円(前年同期比10.2%増)、連結経常利益47億89百万円(前年同期比292.8%増)、連結四半期純利益13億18百万円(前年は、連結四半期純損失1億37百万円)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)金額は百万円未満を切捨

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期第3四半期	185,918	129,639	129,639	129,639	69.7	975	03	
17年12月期第3四半期	184,743	135,247	135,247	135,247	73.2	1,017	20	
(参考)17年12月期	190,370	135,905	135,905	135,905	71.4	1,022	15	

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注)金額は百万円未満を切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	12,399	△ 8,235	△ 3,892	11,523
17年12月期第3四半期	6,764	△ 3,840	△ 1,150	10,146
(参考) 17年12月期	15,304	△ 5,783	△ 6,657	11,251

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末の総資産は、投資有価証券が含み益の減少等により22億7百万円減少したことや、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が取崩しにより19億25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ44億52百万円減少の1,859億18百万円となりました。

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末比2億71百万円増加し、115億23百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、123億99百万円の収入となり、前年同期比56億35百万円の収入増になりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期比28億33百万円増加したこと及び当連結会計期間に減損損失を20億86百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億35百万円の支出となり、前年同期比43億94百万円の支出増になりました。これは、リモデル及び新規出店に伴う店舗設備等の取得による支出が前年同期比37億81百万円支出増になったこと及び情報システム開発による支出が3億18百万円支出増になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億92百万円の支出となり、前年同期比27億42百万円の支出増になりました。これは、短期借入金の純増減が無かったことにより前年同期比40億円の支出増になったこと及び長期借入金の返済による支出が無かったことにより前年同期比12億50百万円の支出減になったこと等によるものであります。

【参考】平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

【業績予想に関する定性的情報等】

業績の動向を踏まえ、平成18年12月期の通期業績予想については、平成18年8月2日に公表した数値から次のとおり修正いたします。尚、本日付にて「2006年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」として別途公表いたしましたので、ご参照ください。

1. 平成18年12月期連結業績予想の修正

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	343,000～355,000	3,500～6,000	1,000～2,500
今回修正予想(B)	352,000～356,000	5,000～6,500	1,500～2,500
増減額(B-A)	下限 9,000、上限 1,000	下限 1,500、上限 500	下限 500
増減率(%)	下限+2.6%、上限+0.3%	下限+42.9%、上限+8.3%	下限+50.0%

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 28銭 ～ 18円 80銭

2. 修正理由

当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社は、既存店の業績向上に向け過去2年間にわたり顧客満足度向上にむけたQSCの向上・社員の士気向上という基礎的な投資を進めてまいりました。その基礎の上にバリュー戦略・新商品投入・営業時間の延長・店舗開発の施策を打ち出し、それが総合的にお客様に評価され、既存客数の継続的な伸長と客単価の向上という相乗効果をもたらしております。

この結果、上記[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]にあるように順調な業績推移となりました。これに伴い、通期の業績予想幅を上記の通りに変更するにいたしました。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

<添付資料>

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減 (△印減)		前第3四半期 (平成17年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)									
I 流動資産			%		%		%		%
1. 現金及び預金		11,523		11,251		271	2.4	10,146	
2. 売掛金		7,262		8,403		△ 1,140	△ 13.6	5,961	
3. たな卸資産		2,663		2,858		△ 194	△ 6.8	2,741	
4. 繰延税金資産		1,148		1,148		—	—	788	
5. その他		4,877		4,983		△ 106	△ 2.1	4,873	
6. 貸倒引当金		△ 80		△ 80		—	—	△ 73	
流動資産合計		27,394	14.7	28,564	15.0	△ 1,170	△ 4.1	24,437	13.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		39,239		38,940		298	0.8	37,966	
(2) 機械及び装置		7,729		8,589		△ 860	△ 10.0	8,747	
(3) 工具器具及び備品		6,507		4,597		1,910	41.6	4,618	
(4) 土地		17,187		16,820		366	2.2	16,820	
(5) 建設仮勘定		612		61		551	897.9	233	
有形固定資産合計		71,276	38.4	69,009	36.3	2,266	3.3	68,386	37.0
2. 無形固定資産									
(1) 営業権		1,278		1,327		△ 48	△ 3.7	1,164	
(2) その他		3,815		3,993		△ 178	△ 4.5	3,768	
無形固定資産合計		5,094	2.7	5,321	2.8	△ 227	△ 4.3	4,933	2.7
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		4,700		6,908		△ 2,207	△ 32.0	6,284	
(2) 長期貸付金		50		68		△ 17	△ 26.3	74	
(3) 繰延税金資産		4,585		3,615		969	26.8	4,328	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		—		1,925		△ 1,925	△ 100.0	1,925	
(5) 敷金・保証金		68,038		69,898		△ 1,860	△ 2.7	70,261	
(6) その他		5,851		6,131		△ 279	△ 4.6	5,268	
(7) 貸倒引当金		△ 1,072		△ 1,074		1	△ 0.1	△ 1,157	
投資その他の資産合計		82,153	44.2	87,474	45.9	△ 5,321	△ 6.1	86,986	47.1
固定資産合計		158,524	85.3	161,805	85.0	△ 3,281	△ 2.0	160,305	86.8
資産合計		185,918	100.0	190,370	100.0	△ 4,452	△ 2.3	184,743	100.0

(注) 増減は当第3四半期と前連結会計年度との比較で表示しております。

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減 (△印減)		前第3四半期 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	17,988		16,953		1,035	6.1	13,953	
2. 短期借入金	3,500		3,500		—	—	9,000	
3. 未払金	8,794		14,760		△ 5,965	△ 40.4	8,842	
4. 未払費用	8,347		8,164		182	2.2	7,194	
5. 未払法人税等	1,673		185		1,488	802.9	202	
6. 賞与引当金	3,709		1,143		2,566	224.3	2,946	
7. その他	9,204		6,733		2,470	36.7	4,599	
流動負債合計	53,217	28.6	51,441	27.0	1,776	3.5	46,738	25.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	500		500		—	—	500	
2. 退職給付引当金	1,556		1,347		209	15.6	1,092	
3. 役員退職慰労引当金	70		50		20	40.8	43	
4. 預り保証金	340		1,126		△ 786	△ 69.8	1,121	
5. 再評価に係る繰延税金負債	508		—		508	—	—	
6. その他	85		—		85	—	—	
固定負債合計	3,061	1.7	3,023	1.6	37	1.2	2,757	1.5
負債合計	56,278	30.3	54,464	28.6	1,813	3.3	49,496	26.8
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金	—	—	24,113	12.7	—	—	24,113	13.0
III 利益剰余金	—	—	42,124	22.1	—	—	42,124	22.8
IV 土地再評価差額金	—	—	68,832	36.2	—	—	68,634	37.2
V その他有価証券評価差額金	—	—	△ 2,806	△ 1.5	—	—	△ 2,806	△ 1.5
VI 自己株式	—	—	3,641	1.9	—	—	3,182	1.7
	—	—	△ 0	△ 0.0	—	—	△ 0	△ 0.0
資本合計	—	—	135,905	71.4	—	—	135,247	73.2
負債及び資本合計	—	—	190,370	100.0	—	—	184,743	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	24,113	13.0	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	42,124	22.6	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	66,162	35.6	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△ 0	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	132,399	71.2	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	2,480	1.3	—	—	—	—	—	—
2. 土地再評価差額金	△ 5,240	△ 2.8	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△ 2,760	△ 1.5	—	—	—	—	—	—
純資産合計	129,639	69.7	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	185,918	100.0	—	—	—	—	—	—

(注) 増減は当第3四半期と前連結会計年度との比較で表示しております。

<添付資料>

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		増減 (△印減)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
I 売上高		264,892	100.0	240,306	100.0	24,585	10.2	325,655	100.0
II 売上原価		230,999	87.2	213,515	88.9	17,484	8.2	288,362	88.5
売上総利益		33,892	12.8	26,790	11.1	7,101	26.5	37,292	11.5
III 販売費及び一般管理費		27,879	10.5	25,091	10.4	2,787	11.1	34,082	10.5
営業利益		6,012	2.3	1,699	0.7	4,313	253.9	3,210	1.0
IV 営業外収益		813	0.3	991	0.4	△ 178	△ 18.0	1,398	0.4
V 営業外費用		2,037	0.8	1,471	0.6	565	38.4	1,748	0.5
経常利益		4,789	1.8	1,219	0.5	3,569	292.8	2,859	0.9
VI 特別利益		167	0.1	252	0.1	△ 84	△ 33.5	298	0.1
VII 特別損失		2,153	0.8	1,501	0.6	652	43.4	3,014	1.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (損失△)		2,803	1.1	△ 30	△ 0.0	2,833	—	143	0.0
法人税等		1,484	0.6	107	0.1	1,377	—	82	0.0
四半期(当期)純利益 (損失△)		1,318	0.5	△ 137	△ 0.1	1,455	—	60	0.0

(注) 増減は当第3四半期と前第3四半期との比較で表示しております。

<添付資料>

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益 (損失:△)		2,803	△ 30	143
減価償却費		6,633	6,527	8,742
減損損失		2,086	-	-
引当金の増減額(減少:△)		2,864	1,547	△ 70
未回収商品券収入		△ 87	△ 202	△ 270
受取利息及び配当金		△ 169	△ 164	△ 182
支払利息		12	16	19
持分法による投資損益		△ 23	△ 14	△ 7
固定資産除却損		1,590	1,140	1,648
売掛金の増減額(増加:△)		1,140	1,800	△ 640
たな卸資産の増減額(増加:△)		194	△ 19	△ 136
フランチャイズ店舗の買取に係る 営業権の増減額(増加:△)		38	△ 100	△ 263
その他の資産の増減額(増加:△)		818	1,515	688
買掛金の増減額(減少:△)		△ 873	△ 741	1,219
支払手形の増減額(減少:△)		1,908	△ 1,430	△ 391
未払費用の増減額(減少:△)		175	546	1,514
その他の負債の増減額(減少:△)		△ 6,559	△ 3,657	3,304
その他		13	12	10
小計		12,567	6,745	15,326
利息及び配当金の受取額		111	135	138
利息の支払額		△ 5	△ 8	△ 9
法人税等の支払額		△ 273	△ 108	△ 150
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,399	6,764	15,304

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	店舗設備等の取得による支出	△ 9,174	△ 5,392	△ 7,255
	店舗設備等の売却による収入	467	626	725
	投資有価証券の満期償還による収入	216	—	—
	敷金・保証金の差入れによる支出	△ 1,386	△ 1,035	△ 1,761
	敷金・保証金の回収による収入	3,135	2,817	3,853
	貸付金の回収による収入	19	14	35
	情報システムの開発による支出	△ 1,160	△ 842	△ 1,315
	その他	△ 352	△ 30	△ 65
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,235	△ 3,840	△ 5,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入れによる純増減額	—	4,000	△ 1,500
	長期借入金の返済による支出	—	△ 1,250	△ 1,250
	配当金の支払による支出	△ 3,892	△ 3,900	△ 3,907
	自己株式の取得による支出	△ 0	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,892	△ 1,150	△ 6,657
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	17	32
V	現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)	271	1,790	2,895
VI	現金及び現金同等物の期首残高	11,251	8,355	8,355
VII	現金及び現金同等物の期末残高	11,523	10,146	11,251